

実体経済の動向

◇生産、出荷とも1月は再び減少

(生産——前年比+10%台を割る)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は12月に大幅増加(+2.9%)を示したあと、1月(速報)は-0.8%(船舶を除くと-1.0%)と再び減少、原計数の前年同月比では+9.7%と41年3月(+6.9%)以来はじめて10%台を割り込んだ。もっとも、3ヵ月移動平均値の前月比でみると、9月-0.3%、10月-0.4%と2ヵ月連続減少のあと、11月+0.1%、12月横ばいと減勢一服のかたちとなっている。

特殊分類別にみると、非耐久消費財、建設資材を除きいずれも減少したが、とくに耐久消費財の減少(-2.9%)が目だった。これはテレビの減産継続に加え、乗用車、電気冷蔵庫等的大幅減少によるところが大きい。一般資本財(-2.3%)では大型電算機、通信用搬送装置、鉄鋼用ロール、クレーン等大型機械類の反動減が目立ち、資本財輸送機械(-2.3%)では中型乗用車(1,500~2,000cc)を除き各品目が減少した。生産財(-0.2%)では、

普通鋼鋼材、電子部品、繊維原料、プラスチック、合成ゴム、紙(板紙、段ボール)等がかなり減少したものの、非鉄(アルミ、伸銅品等)、一般機械部品(軸受、変速機等)、石油・石炭製品(重油、コークス等)等が増加したため、比較的小幅の減少にとどまった。一方、非耐久消費財の増加(+3.1%)は、衣料品、プラスチック製品等の増加による面が大きく、また建設資材(横ばい)では鉄骨、橋りょう、亜鉛鉄板等の減少に対し、建設用金属製品(アルミサッシ、鉄丸くぎ)、板ガラス類等が増加した。

(出荷——資本財輸送機械を中心に反落)

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は、12月著増(+5.4%)のあと1月(速報)は-3.3%と40年以降では最も大幅な減少を示し、原計数の前年同月比では+4.4%と40年12月(+1.5%)以来の低い伸びにとどまった。3ヵ月移動平均値の前月比をみても、11月にやや持ち直した(+0.4%)あと、12月は-0.2%と再び減少している。もっとも、1月の大幅減少には前月に輸出や国内向け引渡しが集中した船舶、鉄鋼、大型機械の反動減(船舶を除くと-2.8%)といった一時的要因も響いている。

特殊分類別にみると、非耐久消費財(+1.9%)

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年				45年	46年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月
鉱指数	205.5	216.0	221.5	220.2	216.7	222.9
工前期(月)比	3.2	5.1	2.6	-0.6	-1.9	2.9
業前年同期(月)比	19.0	18.4	16.9	10.8	10.2	10.4
投資財	7.9	6.5	3.8	1.6	-1.5	6.6
資本財	10.1	6.3	5.7	2.2	-2.0	8.2
同(輸送機械を除く)	12.2	6.1	7.5	2.7	-8.3	9.9
輸送機械	5.7	7.4	-1.0	2.3	1.8	3.3
建設資材	2.4	6.2	-1.0	-0.1	-0.5	2.2
消費財	-2.1	6.2	1.5	-2.9	-3.3	2.0
耐久消費財	-4.9	5.8	2.0	-3.6	-3.4	1.0
非耐久消費財	1.6	4.8	1.3	-1.8	-3.4	3.5
生産財	3.1	2.9	1.6	-0.4	-1.2	0.6

(注) 1. 通産省調べ、46年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年				45年	46年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月
鉱指数	202.7	205.4	201.9	209.6	204.1	215.2
工前期(月)比	5.3	1.3	2.6	-0.6	-2.6	5.4
業前年同期(月)比	20.2	15.4	14.3	8.2	8.2	9.3
投資財	10.3	2.1	3.1	2.3	-4.5	10.7
資本財	14.0	0.4	4.5	3.3	-5.7	13.5
同(輸送機械を除く)	10.8	2.2	7.4	-0.3	5.1	8.8
輸送機械	21.0	-4.2	0.2	9.3	-10.7	22.0
建設資材	0.9	6.5	-0.5	0.2	-1.3	3.8
消費財	1.3	2.2	2.7	-3.3	-0.3	3.7
耐久消費財	-2.7	3.3	2.9	-3.2	10.0	2.3
非耐久消費財	3.2	0.9	3.3	-3.2	-6.2	5.5
生産財	4.2	0.9	1.7	-0.6	-2.4	3.3

(注) 1. 通産省調べ、46年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

がメリヤス製品、プラスチック製品等を中心に引き続きかなりの増加を示したが、その他は各財とも大幅に減少した。なかでも船舶、自動車(1,500～2,000ccの乗用車を除く)等の大幅反落を主因に資本財輸送機械が大幅な落込み(-11.4%)をみたのが目だつほか、耐久消費財(-5.8%)も、オートバイの輸出好調や白黒テレビの増加にもかかわらず、カラーテレビ、乗用車(360～1,000ccを除く)、石油ストーブ等の大幅反動減が響いてかなりの減少となった。建設資材の減少も大きい(-4.3%)が、これは、前月著伸をみた鉄骨、橋りょう、スチールドア等の建設用金属製品、板ガラス、コンクリートパイル、セメント等の窯業・土石製品ならびに亜鉛鉄板等の鉄鋼製品等が大幅減少をみたためである。一般資本財(-2.9%)は一部重電機類を除いておおかたの品目で減少をみており、また生産財(-2.0%)では、中共向け化学肥料や、一般機械部品(軸受、ドリル)等が増加した反面、鉄鋼、非鉄、電子部品、プラスチック、合成ゴム、石油製品(ガソリンを除く)、紙・パルプ、繊維等多くの品目が減少を示している。

(製品在庫——在庫率は既往最高ながら増勢やや鈍化)

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、12月+1.3%のあと、1月(速報)は+1.7%と昨年3月以来11ヵ月連続して増加を示し、原計数の前年同月比でも+27.4%と40年9月(+31.2%)以来の高水準となった。もっとも、3ヵ月移動平均値の前月比でみると、9月+3.4%、10月+2.9%、11月+3.2%のあと、12月は+1.8%と、ひとところに比べて増勢はいくぶん鈍化きみにうかがわれる。

特殊分類別では、資本財輸送機械の著増(+12.7%)が目だつが、これは軽四輪トラック、オートバイ、乗用車(1,500～2,000cc)等が引き続き大幅な増加を示したことによる面が大きい。そのほか一般資本財(+3.2%)が農業用機械、金属加工機械を中心に、また生産財(+3.4%)が鉄鋼、非鉄、一般機械部品(軸受、ドリル等)、プラスチック、紙・パルプ、合繊等を中心にそれぞれ増加した。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	45年				45年		46年
	3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
鉱工業	185.5	199.1	211.5	233.1	230.3	233.1	—
指数							
前期(月)末比	-0.5	7.3	6.2	10.2	2.4	1.3	1.7
前年同期(月)末比	16.3	18.3	21.6	25.7	26.5	25.7	27.4
製品在庫率	89.0	94.4	99.6	108.4	112.8	108.4	113.9
指数							
投資財	3.3	13.7	8.3	15.3	3.3	1.8	3.1
資本財	1.7	17.9	8.8	22.2	4.0	2.0	4.7
同(輸送機械を除く)	4.0	17.0	13.9	20.6	3.1	0.6	3.2
輸送機械	-9.2	20.9	-10.6	26.4	4.7	11.4	—
建設資材	5.3	8.3	8.0	5.4	2.0	1.0	1.0
消費財	-5.7	6.1	3.9	9.6	1.2	0.9	-0.4
耐久消費財	-2.2	8.2	4.5	0.8	-3.9	-1.6	-1.4
非耐久消費財	-2.9	5.4	1.1	15.8	5.3	2.5	-0.2
生産財	1.8	7.0	6.9	7.6	3.8	0.5	3.4

(注) 1. 通産省調べ、46年1月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

一方、消費財では耐久(-1.4%)、非耐久(-0.2%)とも減少したが、耐久消費財ではテレビ(カラー・白黒)、オートバイの減少が目だった。

以上の動きを映じて、1月の製品在庫率指数(季節調整済み)は113.9と前月(108.4)比5.5ポイントの大幅上昇となり、既往最高となった(船舶を除くと12月108.6→1月113.7と5.1ポイントの上昇)。特殊分類別にみると、非耐久消費財を除いて各財ともかなり上昇を示したが、とくに生産財および資本財輸送機械の上昇が目だっている。

(原材料在庫——1月は輸入分を中心に大幅増加)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、10～12月に増勢がかなり鈍化した(前期末比7～9月+6.6%、10～12月+1.7%)あと、1月(速報)は輸入素原材料の増加を主因に+3.4%と大幅な増加となった。

1月の動きを特殊分類別にみると、輸入分は素原材料(鉄鉱石、原料炭、亜鉛鉱等)の入着集中を主因に大幅増加をみた(12月-2.1%、1月+7.8%)。一方国産分については、製品原材料は引き続き減少傾向をたどっている(11月-0.3%、12月+0.1%、1月-1.1%)が、素原材料が鉄くず、

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年			45年		46年
	6月	9月	12月	11月	12月	1月
在庫指数	159.4	170.0	173.0	172.9	173.0	178.9
前期(月)末比	2.8	6.6	1.8	0.4	0.1	3.4
国産分	3.7	5.1	1.1	0.2	0.8	1.9
素原材料	4.8	7.1	3.6	1.4	2.2	11.1
製品原材料	3.4	5.3	-0.1	-0.3	0.1	-1.1
輸入分	-1.5	11.3	4.6	1.2	-2.1	7.8
素原材料	-2.0	11.3	5.1	1.6	-2.2	8.4
在庫率指数	78.4	83.8	85.6	86.1	85.6	88.1
国産分	75.7	79.9	81.1	81.0	81.1	82.4
素原材料	84.0	88.8	92.7	91.9	92.7	104.0
製品原材料	76.0	80.7	81.0	81.3	81.0	79.7
輸入分	88.2	94.5	98.5	101.2	98.5	104.1
素原材料	88.1	94.0	98.0	101.3	98.0	103.8

(注) 通産省調べ、46年1月は速報。

石灰石等を中心に大幅な増加をみたため、全体としては若干の増加となった(12月+0.8%、1月+1.9%)。

販売業者在庫——12月は小幅反落

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、11月に+3.5%と大幅増加のあと、12月(速報)は-0.3%の小幅反落となった。原計数の前年同月比をみると10月+24.2%、11月+18.8%、12月+17.2%と漸減傾向を示している。

特殊分類別にみると、素原材料が繊維原料の反動増を主因に大幅増加となったが、大宗を占める製品在庫は、新車売出しの関係から11月に増加した自動車(12月にはいって減少したことが大きく響いて、前月比1.0%の減少(11月+4.0%))となっ

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年			45年		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
総合指数	172.3	177.3	183.3	177.5	183.8	183.3
前期(月)末比	7.2	2.9	3.4	0.1	3.5	-0.3
素原材料	-6.2	3.9	12.0	7.4	-4.2	8.9
製品	8.4	2.3	2.6	-0.4	4.0	-1.0

(注) 通産省調べ、45年12月は速報。

た。なお、品目別にみると、鋼材、コークス、生ゴム等がユーザー筋の在庫圧縮の影響を受けて前月に続きかなりの増加を示した反面、自動車、繊維(糸、織物)、洋紙等は減少した。

(設備投資——鈍化傾向続く)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、12月+8.8%と著増をみたあと、1月(速報)は-2.9%と再び減少を示した。機種別にみると、発送配電機器、化学機械は前月に引き続きかなり増加したが、土木建設機械(トラクター等)、特定産業機械(合成樹脂加工機械等)、風水力機械(ポンプ、圧縮機・送風機)、農業用機械(動力脱穀機等)、運搬機械(クレーン、エレベーター等)、金属加工機械(工作機械、圧延機械、鉄鋼用ロール、機械プレス)、織機等おおかたの品目が減少を示した。これらの中には前月引渡し集中後の反動減といった面もあるが、基本的には民間設備投資の鈍化を映じたものとみられる。

1月の機械受注(船舶を除く)民需、季節調整済み、前月比)は、+24.0%と大幅な増加となり(12月+4.4%)、3か月移動平均値の前月比も、9月以降3か月続落のあと、12月は+4.0%と増加に転じている。1月の受注増加はもっぱら非製造業(船舶を除くと+55.6%)、なかんずく電力の著増(+122.0%)によるものであり、製造業は自動

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	45年			45年		46年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
民需	2,510	2,670	2,421	2,217	2,247	2,727
同(船舶を除く)	(-4.7)	(+6.4)	(-9.3)	(-14.7)	(+10.4)	(+11.4)
製造業	2,287	2,370	1,934	1,799	1,877	2,327
同(船舶を除く)	(-2.4)	(+3.6)	(-18.4)	(-15.4)	(+4.4)	(+24.0)
非製造業	1,461	1,344	1,087	1,029	1,001	956
同(船舶を除く)	(+2.9)	(-8.0)	(-19.1)	(-16.4)	(-2.7)	(-4.5)
民需	1,048	1,314	1,388	1,234	1,523	1,766
同(船舶を除く)	(-12.7)	(+25.3)	(+5.6)	(-12.3)	(+23.5)	(+15.9)
製造業	838	1,026	867	797	889	1,384
同(船舶を除く)	(-9.8)	(+22.4)	(-15.5)	(-13.0)	(+11.6)	(+55.6)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

車、機械、化学等の減少から前月比-4.5%と依然減少傾向を続けている(ちなみに、船舶と電力を除いた民需でみると、11月-15.9%、12月+1.9%、1月+2.0%)。

なお、機械受注残高(船舶を除く総額、季節調整済み)は11月に前月比-0.5%と41年3月以来はじめて減少を示したあと、12月は前月比+0.4%と再び増加した。

建設工事受注額(季節調整済み、前月比)についてみると、民需は11月+29.6%と大幅反動増のあと、12月-6.0%、1月(速報)-3.8%と続落した。一方官公需は、11月-28.4%のあと12月+30.7%、1月+8.5%と増勢を続けているため、受注総額では11月+5.3%、12月+5.8%、1月+3.0%と最近3ヵ月連続の増加を示している。

◇商品市況の弱基調続く

2月にはいってからの商品市況をみると、鉄鋼が一段と軟化したほか、砂糖、生糸が反落を示し、また合繊、綿糸、木材、紙、合成樹脂等も軟弱な地合いを続けるなど総じて弱基調を持続した。

このような市況の低迷は、広範にわたる生産調整の実施にもかかわらず需要伸び悩みから需給が全般に引きゆるみ状態を続けているため、とくに鉄鋼では、昨年末に打ち出された鋼板類の店売り価格引上げ構想も実需不振の前にとんざし、一部では値下げ販売もみられはじめている。また繊維ではユーザー筋の手持ち糸在庫がかなり圧縮されてきてはいるものの、織物市況の不ぞえから原糸についても先安観が払しょくされないため、ユーザーは依然として当用買い態度に終始している。

こうした中であって、石油製品が強含みに推移し、また久しく値下がり続けてきた銅、羊毛糸等が反発に転じたが、これらはOPEC諸国の原油値上げ、LME相場の底堅い動きなどの海外要因や市場の内部要因に負うところが大きいとみられ、商況は総体として、ここ当分弱基調を脱しえまいとみる向きが多い。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……亜鉛鉄板は大幅減産の継続から品薄感が浸透し、カラー平板、白板とも堅調裡に推移したが、棒鋼、形鋼、厚板、冷延薄板等は主要業界の設備投資繰延べによる受注減少や季節的な工事停滞に伴う土建筋の仕入れ態度慎重化などから、需給引きゆるみの傾向が一段と強まり大幅続落となった。

繊維……綿糸が紡績筋の質織り発注削減に伴う糸市販の増加から大幅軟化したほか、先月来騰勢持続の生糸、人絹糸も、月央に至り在庫圧迫、一部メーカーの安値放出から反落し、また合繊も輸出好調のポリエステル・フィラメントが横ばいのほかおおむね弱含みで推移するなど、総じて軟弱な地合いを続けた。もっとも、羊毛糸は、毛紡の合繊転換の進捗をながめた仕手筋の買い進みから月央に至り反発を示した。

非鉄金属……旧ろう来安値を更新してきた銅が、下旬にはいってから上向きに転じたのをはじめ、すずも月末近くになって小幅上伸した。そのほか、鉛、亜鉛、カドミウム等にも下げ一服気配がうかがわれる。しかし、これは海外相場の底堅い動き、メーカー筋の採算割れ回避をねらいとする売り腰引締めなどによるもので、需給実勢は依然として軟弱な地合いを続けている。

石油製品……A、B重油はビル暖房用など季節的需要を中心に引合い堅調であるが、C重油は電力、鉄鋼など大口需要の伸び悩みから需給が引きゆるみ傾向にあり、またガソリン、灯油等も新車の売れ行き不振、予想外の暖冬などで荷もたれぎみとなっている。しかし、OPECの原油値上げを背景にメーカー筋が売り腰を強めていることから、市況はいずれも堅調を持続した。

セメント……官公需を中心に荷動きが活発であるうえ、トラック運賃、重油、船賃・荷役等の値上がりなどコスト圧迫要因もあって、メーカー筋は積極的な値上げ気構えを示し、一部小口の成約では年初来の標準値6,300円/トン(メーカー仕切り値)を50円程度上回るものも出はじめるなど引き続き堅調に推移した。

木材……季節的需要期を目前に控えながら、末端の買い意欲は依然として盛り上がり乏しい反面、製材筋が資金繰り上、出荷を急ぐ傾向もみられて、全般に荷余り感が強く、総じて弱保合いとなった。

化学品……塩ビが統落したほか、塩素、塩酸等も弱含みで推移するなど、軟弱な地合いを続けた。このため、メーカー側では市況対策に一段と注力する構えをみせており、塩ビはすでに生産能力比4割方の大幅減産を実施する方針であるほか、ポリエチレン、塩素、塩酸等についても生産抑制の動きがうかがわれる。

紙……上質紙はメーカーの自主減産強化、安売り自粛などによりかろうじて保合い圏内に推移したが、コート紙は在庫圧迫から一部に換金売りの動きもみられ小幅統落した。他方、板紙も供給圧力の増大や問屋筋の当用買い態度から弱含みで推移した。

砂糖……海外原糖相場が国際砂糖機構(I S O)

の基本輸出割当て量拡大の動きをいや気して急落したため、ユーザー筋の模様ながめ気分が強まり、現物市況は反落に転じた。

(卸売物価——弱含み)

1月の卸売物価は総平均で前月比-0.2%の統落を示した(前年同月比+0.5%、12月は同+1.1%)。類別にみると、石油・石炭・同製品が産地高を映じて統騰したが、食料品(鶏卵、豚肉等)が年末需要期明けから反落したほか、繊維品、非鉄金属、木材・同製品等が統落、また鉄鋼は、月平均では市況対策をはやした上旬にかけての値上がりが響いて5ヵ月ぶりの上昇となったものの、下旬には実需不振から反落した。

産業別では工業製品が中小企業性製品の値下がりから前月比-0.2%の統落となり、また非工業製品も農林水産物の反落により前月比-0.5%の下落となった。

2月にはいつてからも、上・中旬とも弱保合いを示している。類別にみると、石油・石炭・同製

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比上昇率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)							
		44年 平均	45年 平均	45年			46年			46年2月	
				11月	12月	1月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総平均	100.0	+ 2.2	+ 3.6	- 0.3	- 0.2	- 0.2	- 0.3	保合	- 0.1	保合	保合
食料品	15.7	+ 4.6	+ 2.1	+ 1.1	+ 1.1	- 0.9	- 1.3	- 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2
繊維品	10.7	- 1.5	+ 5.8	- 0.3	- 0.7	- 1.1	- 0.4	- 0.1	- 0.4	+ 0.4	- 0.1
鉄鋼	9.7	+ 6.1	+ 9.2	- 1.6	- 0.6	+ 0.9	+ 0.5	+ 0.2	- 0.2	- 0.7	- 0.6
非鉄金属	4.4	+ 11.8	+ 3.1	- 4.0	- 3.1	- 1.8	- 0.3	- 0.7	- 1.1	- 0.8	+ 0.2
金属製品	3.8	+ 2.4	+ 4.4	保合	保合	+ 0.1	保合	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	保合
機械器具	22.1	+ 0.1	+ 1.5	- 0.1	- 0.1	保合	保合	保合	- 0.1	保合	保合
石油・石炭・同製品	5.6	- 2.6	+ 2.2	+ 1.6	+ 0.6	+ 1.6	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.8	+ 0.2	+ 0.3
木材・同製品	6.2	+ 3.3	+ 4.4	- 1.2	- 1.6	- 0.6	保合	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.3
窯業製品	3.0	+ 2.1	+ 4.3	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.3	保合	+ 0.1	+ 0.1	保合	保合
化学品	7.6	- 1.2	+ 0.6	保合	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.5	保合
紙・パルプ・同製品	3.4	+ 1.8	+ 8.5	- 0.4	- 0.5	- 0.4	- 0.3	- 0.2	保合	- 0.1	- 0.3
雑品目	7.9	+ 2.4	+ 3.5	- 0.1	+ 0.4	+ 0.1	保合	保合	保合	保合	保合
工業製品	82.0	+ 1.9	+ 4.2	- 0.3	- 0.3	- 0.2	- 0.1	保合	- 0.1	- 0.1	- 0.1
うち 大企業性	59.6	+ 1.1	+ 3.0	- 0.5	- 0.5	保合					
中小企業性	21.0	+ 3.3	+ 7.1	保合	+ 0.1	- 0.5					
非工業製品	18.0	+ 3.0	+ 1.4	保合	+ 0.1	- 0.5	- 0.9	- 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2

(注) 本行調べ。

品が統騰、また食料品も反騰したが、鉄鋼が実需伸び悩みから一段と軟化したほか、木材・同製品、紙・パルプ・同製品等も統落となった。なお産業別では、工業製品が引き続き弱含みで推移したが、非工業製品は農林水産物、鉱産物の上昇により反騰を示した。

(工業製品生産者物価——統落)

1月の工業製品生産者物価は、総平均で前月比-0.2%の統落となった。類別では石油・石炭製品、窯業製品が統騰したほか、食料品、普通鋼鋼材、一般機械等も微騰ないし保合いとなったが、そのほかでは繊維、非鉄金属、木材・同製品、化学品、紙・パルプ・同製品等の統落が目だった。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		44年 平均	45年 平均	45年		46年
				11月	12月	1月
総平均	100.0	+1.5	+3.5	-0.3	-0.4	-0.2
食料品	12.6	+3.4	+3.6	+0.4	+0.2	保合
天然および化学繊維	3.0	-4.9	+9.2	-0.8	-2.8	-1.7
合成繊維	1.4	-4.3	-4.0	-1.8	-1.6	-3.3
織物	2.8	+0.2	+2.8	-1.0	-0.6	-1.3
繊維二次製品	3.2	+2.6	+7.3	保合	保合	-0.2
普通鋼鋼材	7.2	+5.8	+7.1	-1.4	-0.4	+0.5
特殊鋼鋼材その他	2.5	+0.8	+7.3	-0.3	-0.7	-0.1
非鉄金属	4.4	+10.8	+2.8	-4.4	-1.9	-1.5
金属製品	4.6	+1.8	+3.4	-0.1	-0.2	-0.4
一般機械	10.4	+1.4	+3.3	+0.2	-0.2	+0.1
輸送機械	8.3	-1.5	同水準	保合	保合	保合
電気機械器具	9.1	-0.4	+1.5	保合	-0.2	-0.3
石油・石炭製品	3.7	-2.8	+2.9	+0.8	+0.6	+1.3
木材・同製品	5.0	+3.5	+7.0	-0.8	-1.1	-0.3
窯業製品	3.4	+1.2	+2.5	保合	+0.1	+0.1
化学品	7.8	-1.4	-0.1	+0.1	-0.3	-0.2
紙・パルプ・同製品	4.5	+1.2	+7.5	-0.4	-0.6	-0.5
雑品目	6.1	+2.1	+3.5	-0.1	+0.3	-0.1

(注) 本行調べ。

(2月の消費者物価——反落)

消費者物価(東京)は1月に前月比+1.0%とかなり上昇したあと、2月(速報)には-0.2%と反落を示した(前年同月比+6.8%)。これは被服が冬物衣料の値下がりを主因に-1.4%と大幅下落し

たほか、食料も乾物、野菜、乳卵、肉類を中心に-0.3%の低下をみたためである。もっとも住居、光熱、雑費はそれぞれ+0.9%、+0.2%、+0.1%の統騰となった。

なお、1月の全国消費者物価は野菜、生鮮魚介を中心に前月比+1.0%と前月(+0.3%)に引き続きかなりの上昇を示した(季節商品を除く総合では+0.4%)。

(1月の輸出入物価——輸物価は統騰、輸入物価も反騰)

1月の輸物価は前月比+0.1%とわずかながらも騰勢を持続した。これは機械器具が船舶を中心に統騰したのが主因(船舶を除く総平均では前月比保合い)であるが、このほか金属・同製品、雑品目(鯨油、合板)も反騰を示した。もっとも繊維品は引き続き下落したほか、化学製品、食料品もそれぞれ反落した。

一方、輸入物価は前月比+0.5%の反騰となった。これは、鉱物性燃料が原油・原料用炭の産地高から大幅統騰をみたほか、繊維品も海外市況堅

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近の 前年 同月 比	
		44年 平均	45年 平均	45年		46年		
				12月	1月	2月		
消 費 者 物 価	総合 (季節商品 を除く)	100.0	+5.6	+7.2	+0.5	+1.0	-0.2	+6.8
	食料	40.9	+6.6	+8.1	+0.5	+1.5	-0.3	+7.3
	住居	10.7	+2.4	+5.2	+0.6	+0.6	+0.9	+6.3
	光熱	4.5	同水準	+0.8	+0.2	+0.4	+0.2	+2.3
	被服 雑費	13.0	+6.2	+10.6	+0.8	+1.3	-1.4	+11.3
輸 入 物 価	総合 (季節商品 を除く)	100.0	+5.2	+7.7	+0.3	+1.0		+7.7
	総合 (季節商品 を除く)	91.4	+5.0	+6.0	+0.7	+0.4		+7.0
	人口5 都市以 上	100.0	+5.5	+7.7	+0.4	+1.0		+7.8
輸 出 物 価	総合 (季節商品 を除く)	91.3	+5.2	+6.0	+0.8	+0.2		+7.1
	輸 出		+2.7	+4.8	+0.1	+0.1		+0.9
	輸 入 易 件		+2.3	+3.4	-0.3	+0.5		+1.0
輸 入 物 価		+0.4	+1.4	+0.4	-0.4		-0.1	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。
2. 46年2月は速報。

調の原綿を中心に引き続き上昇し、また機械器具(メリヤス機械等)も値上がりしたことによる。

◇貿易収支は季節の事情から赤字

1月の国際収支は、貿易収支が季節の事情から赤字(4百万ドル、前月黒字746百万ドル)となった。対世銀円貸付等に伴う本邦資本の大幅な流出もあって、総合収支では309百万ドルの既往最高の赤字(従来のは最高は43年1月の282百万ドル)となった。

もっとも、季節調整後の貿易収支は、輸出が前月好伸(前月比+4.7%)のあと当月も+0.8%と増勢を続けた反面、輸入が生産活動の鎮静を映じて前月比-1.3%と落ち着き傾向をたどったため、月中442百万ドルの大幅黒字(前月同412百万ドル)となった。

一方、長期資本収支は前月(赤字199百万ドル)に続いて193百万ドルの大幅赤字となった。これは、本邦資本が延払信用供与の減少にもかかわらず、本行の対世銀円貸付(100百万ドル)、世銀増資払込み(25百万ドル)などから、228百万ドルの流出超となったためである。この間、外国資本は対日証券投資の流入超(34百万ドル、前月流出超5百万ドル)を主因に35百万ドルの黒字(前月同16百万ドル)となった。

金融勘定では、為銀の対外ポジションは、買持輸出手形が年末急増の反動から減少したため242百万ドル悪化した。この間、外貨準備はSDRの配分(128百万ドル)があったため月中133百万ドルの増加(月末残高4,532百万ドル)となった。

1月の輸出(通関ベース)は、前年同月比では+15%(前月+23%)にとどまったが、これには前年同月の水準が高かったこと(前々年同月比+30%)が響いている。地

国際収支

(単位・百万ドル)

	45年			45年		46年	45年 1月
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	
経常収支	386	613	948	138	555	△186	△200
貿易収支	858	1,119	1,451	307	746	△4	△43
輸出	4,599	4,951	5,421	1,540	2,134	1,231	1,059
輸入	3,741	3,832	3,970	1,233	1,388	1,235	1,102
貿易外収支	△422	△458	△453	△162	△162	△174	△148
移転収支	△50	△48	△50	△7	△29	△8	△9
長期資本収支	△463	△315	△381	△69	△199	△193	△209
本邦資本	△435	△392	△540	△112	△215	△228	△213
外国資本	△28	△77	△159	△43	△16	△35	△4
基礎的収支	△77	298	567	69	356	△379	△409
	(△5)	(75)	(243)	(128)	(22)	(67)	(△26)
短期資本収支	149	244	179	11	78	11	62
誤差脱漏	△49	108	△29	△4	△40	59	67
総合収支	23	650	717	76	394	△309	△280
金融勘定	23	650	717	76	394	△309	△280
外貨準備増	△99	△213	843	209	412	133	121
その他	122	863	△126	△133	△18	△314	△279
外貨準備高	3,769	3,556	4,399	3,987	4,399	4,532	3,617
為銀対外 ポジション	419	1,185	1,060	1,078	1,060	818	419

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
4. 「外貨準備増減」はSDR配分額を含む(46年1月128百万ドル、45年1月122百万ドル)。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出	輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易 じり	輸出	輸入	信用状	認証	承認
45年4~6月	1,546 (+ 3.7)	1,236 (+ 6.1)	310	1,578 (+ 2.6)	1,534 (+ 3.7)	1,271 (+ 3.4)	1,628 (+ 2.9)	1,479 (+ 7.4)
7~9月	1,600 (+ 3.5)	1,301 (+ 5.2)	299	1,628 (+ 3.2)	1,664 (+ 8.5)	1,312 (+ 3.2)	1,709 (+ 5.0)	1,562 (+ 5.6)
10~12月	1,674 (+ 4.6)	1,298 (- 0.2)	376	1,691 (+ 3.8)	1,623 (- 2.4)	1,393 (+ 6.2)	1,794 (+ 4.9)	1,526 (- 2.3)
45年11月	1,638 (- 1.8)	1,272 (- 3.5)	366	1,596 (- 5.5)	1,567 (- 8.3)	1,359 (- 1.3)	1,788 (+ 1.2)	1,547 (- 1.7)
12月	1,716 (+ 4.7)	1,304 (+ 2.5)	412	1,786 (+ 11.9)	1,595 (+ 1.8)	1,443 (+ 6.1)	1,827 (+ 2.2)	1,457 (- 5.8)
46年1月	1,729 (+ 0.8)	1,287 (- 1.3)	442	1,763 (- 1.3)	1,639 (+ 2.8)	1,440 (- 0.2)	1,911 (+ 4.6)	1,687 (+ 15.8)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
3. 季節調整はセンサス局法による。
4. 通関を除き新季節指数により算出。

域別にみると、米国向け(前年同月比+27%)が自動車、テレビ、合繊織物の好伸から大幅の増加となったほか、中南米(同+65%)、共産圏(同+29%)向けも好調であったが、東南アジア(同+8%)、アフリカ(同-31%)向けは低調であった。品目別では、自動車(同+67%)、テレビ(同+46%)、事務用機器(同+31%)等が米国向けを中心に高い伸びをみせたほか、化学肥料(同+54%)等の化学

製品も共産圏向けの好調から増加したが、船舶(同-22%)、綿織物(同-16%)、テープレコーダー(同-1%)等は低調であった。

2月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月比+2.0%とかなりの増勢を示した(原計数の前年同月比+19%)。品目別に前年同月比でみると、電気機械、自動車等の機械類や合繊原料、農薬等

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	45年			45年		46年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
食料品	160 (-7)	199 (+18)	165 (+28)	53 (+26)	57 (+25)	43 (+21)
魚介類	65 (+13)	94 (+16)	99 (+20)	29 (+14)	35 (+25)	21 (+24)
繊維製品	584 (+4)	624 (+8)	715 (+8)	205 (+3)	287 (+8)	125 (+11)
綿織物	46 (-19)	48 (-12)	55 (-9)	16 (-10)	22 (-9)	7 (-16)
合繊織物	147 (+23)	167 (+23)	193 (+16)	54 (+10)	78 (+19)	31 (+20)
化学製品	296 (+32)	308 (+6)	347 (+15)	106 (+21)	126 (+11)	92 (+29)
非金属 鉱物製品	95 (-4)	96 (-4)	97 (-8)	29 (-11)	37 (-3)	22 (-3)
金属製品	940 (+36)	1,010 (+31)	1,040 (+19)	298 (+14)	423 (+21)	231 (+11)
鉄鋼	689 (+36)	749 (+34)	776 (+19)	223 (+15)	324 (+23)	182 (+11)
機械機器 (船舶を除く)	2,113 (+25)	2,280 (+23)	2,635 (+28)	726 (+16)	1,036 (+32)	636 (+17)
テレビ	1,795 (+24)	2,002 (+25)	2,214 (+29)	644 (+24)	862 (+35)	528 (+31)
ラジオ	88 (+7)	119 (+8)	108 (+8)	33 (+4)	33 (+7)	27 (+46)
自動車	169 (+24)	197 (+21)	194 (+12)	56 (+10)	68 (+9)	39 (+15)
船舶	306 (+31)	362 (+37)	411 (+54)	125 (+55)	159 (+64)	129 (+67)
光学機器	318 (+32)	278 (+8)	421 (+22)	82 (-25)	174 (+20)	108 (-22)
その他	123 (+11)	134 (+15)	136 (+10)	40 (+7)	50 (+10)	28 (+10)
合計	4,668 (+21)	5,054 (+19)	5,511 (+21)	1,563 (+13)	2,168 (+23)	1,258 (+15)
(船舶を除く)	4,350 (+20)	4,776 (+20)	5,089 (+20)	1,481 (+16)	1,994 (+23)	1,150 (+21)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	45年			45年		46年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
食料品	605 (+17)	670 (+24)	719 (+23)	229 (+16)	254 (+29)	227 (+30)
小麦	66 (-12)	92 (+23)	79 (+5)	28 (-7)	24 (+7)	30 (+25)
とうもろこし	78 (+24)	64 (+17)	78 (+8)	23 (+8)	29 (+6)	23 (-12)
砂糖	63 (+52)	76 (+59)	86 (+55)	25 (+11)	33 (+112)	30 (+62)
原燃料	2,636 (+30)	2,704 (+24)	2,820 (+22)	868 (+21)	963 (+21)	925 (+17)
羊毛	93 (-5)	90 (-16)	68 (-22)	21 (-12)	22 (-33)	23 (-25)
綿花	131 (+14)	111 (+14)	119 (+15)	37 (+16)	41 (+7)	37 (+16)
鉄鉱石	306 (+25)	310 (+23)	327 (+28)	107 (+33)	107 (+28)	108 (+20)
鉄鋼くず	102 (+143)	109 (+67)	64 (-8)	19 (-28)	24 (+12)	20 (-17)
非鉄金属鉱	274 (+77)	270 (+31)	265 (+21)	85 (+50)	86 (+9)	92 (-6)
大豆	87 (+26)	88 (+27)	104 (+34)	33 (+29)	36 (+25)	35 (+6)
木材	385 (+16)	419 (+24)	430 (+25)	130 (+25)	143 (+26)	122 (+16)
石炭	249 (+58)	276 (+50)	297 (+61)	85 (+42)	98 (+53)	91 (+62)
原油	534 (+18)	541 (+19)	617 (+15)	187 (+13)	224 (+18)	217 (+24)
化学製品	255 (+32)	250 (+28)	256 (+22)	84 (+27)	80 (+11)	83 (+4)
機械機器	591 (+46)	557 (+27)	589 (+37)	185 (+34)	207 (+33)	178 (+11)
鉄鋼	74 (+44)	77 (+53)	43 (-34)	18 (-11)	10 (-57)	17 (-28)
非鉄金属	237 (+15)	237 (-3)	206 (-19)	67 (-26)	67 (-17)	55 (-42)
その他	282 (+44)	336 (+38)	328 (+26)	102 (+18)	115 (+33)	94 (+14)
合計	4,680 (+30)	4,829 (+24)	4,962 (+20)	1,552 (+18)	1,696 (+20)	1,579 (+12)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

の化学製品が好調を続けたほか、化合繊維製品を中心とした繊維製品、鉄鋼の増勢回復が目だった。地域別には、米国向けが鉄鋼、電気機械、自動車、繊維製品を中心に好調を続けたほか、アジア向けも繊維製品、鉄鋼、化学製品等の増加から久方ぶりに高い伸びを示した。

1月の輸入(通関ベース)は前年同月比+12%(前月+20%)と一段と落ち着きを示した。これは、こうりゃん(前年同月比+68%)、砂糖(同+62%)等の食料品や重油(同+72%)、石炭(同+62%)、

原油(同+24%)等の鉱物性燃料が輸入価格の上昇もあって増加したものの、非鉄金属(地金同-42%、鉱石同-6%)、銑鉄(同-28%)、鉄くず(同-17%)等の金属原材料や羊毛(同-25%)等が国内製品需給の引きゆるみに伴う減産実施、在庫増大に伴う買い控えから減少しているためである。

1月の輸入承認額(季節調整済み)は、前2か月減少のあと前月比+15.8%(原計数の前年同月比+22%)と大幅な増加を示したが、これには航空機の集中が大きく響いている。